

予算特別委員会 総括審査

審査を終えての会派別意見

みらい京田辺

次世代の市民目線で 負担軽減を

保育士ならびに職員の新規採用、臨職保育士への処遇改善、認定こども園、民間保育園の整備など待機児童対策、公立幼稚園への空調設備、空き家対策、中学校給食実施等へ予算編成に取り組みられること評価する。

しかし、特別会計、公営企業会計予算における国保税・介護保険料・下水道使用料は据え置きとなっている。角度を変れば、受益者負担の先送りにより将来負担が増えることも考えられる。京都市内では一番平均年齢が若い本市において、将来を見据えたまちづくりの観点から料金体系の見直し、適正化は喫緊の課題となってくる。適切な時期に素早い対応を望む。

一新会

市民ニーズに合った 配分に納得

平成30年度予算は、京田辺の未来を紡ぐ事業として、喫緊の課題であった子育て支援の充実を中心に置き、また厳しい財政状況のなか多様化する市民ニーズにこたえるため「安全・安心」「緑」「健康」「文化・教育」「田園都市」

の5つのキーワードに基づいた新規・拡充事業を展開し、市民満足度の向上にむけた予算配分とされたことを評価する。

新市街地整備の核となる複合公共施設整備等に関してPFI、PPPなど民間活力との連携に期待する。

また30年度から次期総合計画の策定に取り掛かるが、市民の意見を反映し、来るべき人口減少時代に対応した計画としてもらいたい。

公明党

将来を見据えた 空き家対策急げ

財政厳しい中、市民サービス向上に向け取り組んだ予算を評価。限られた財源の中で、市民ニーズを的確に知り配分していくために、市民と市政を結ぶ広報広聴をより充実させていくべき。

市民の健康を守るための健康づくり事業の横連携をしっかりと早期に取り組むべき。人口減少、少子高齢化を見据えての空き家の活用対策を考えるべき。一つにはイターンUターンなどで若者を呼び込めば、中小企業の雇用問題や農家の担い手不足問題の解決になる。また地元若者が来る地域活性化になり、地域の安心安全を守る消防団入団などにもつながる空き家対策を急ぐことを求める。

日本共産党 京田辺市議会議員団

暮らし、新幹線で 市民の声聞け

市民の暮らしの厳しさを率直に見て、市内中小・零細業者の営業を支え、暮らしを守る姿勢が必要。いま消費税増税や社会保障改悪による負担増が重くのしかかり、名目賃金は上がっても「手取り収入」は逆に減額している。

「景気は緩やかな回復傾向にあり、市民の生活実態は上向き傾向にある」という市長の認識は改めるべき。北陸新幹線新駅設置について、その必要性や巨額の事業費負担を危惧する声が市民から出されている。新駅設置の是非について広く市民の声を聞くべきであり、「国が決めたこと」で、聞く必要はない。府が中心になって一丸となって進める」という態度は改めるべき。

常任委員会からの 所管事務調査報告

市議会ホームページで提出された報告書を閲覧できます。

常任委員会が、3月定例会最終日に下記の項目について報告書を提出しました。

総務常任委員会

- ・防災について

主な活動

- ・市担当部局への質疑
- ・委員間討議
- ・管外視察（茨城県常総市 関東・東北豪雨被災地で鬼怒川堤防決壊水害の経験からなる防災対策について）

常任委員会所管事務調査中間報告

今後さらに検討、協議を重ね、提言に導けるよう所管事務調査を行う予定。

建設経済常任委員会

- ・中小企業の振興策について

用語の解説

PFI (3面右3段目)
プライベート・ファイナンス・イニシアティブの頭文字をとったもので、公共施設等の建設・維持管理・運営等を民間の資金・経営能力、及び技術的能力を活用して行う新しい手法のこと。

農福連携 (8面右5段目)
農業と福祉が連携し、両者の問題を解決すること。働く場所の見つけにくい障がい者、生活困窮者が、労働力不足に悩む農業に従事することで就労機会を生み出すとともに、農業を活性化させる取り組みで、全国的に浸透しつつある。

軽減特例 (9面右7段目)
健康保険等で法令が定める保険料や一部負担金を、さらに負担を抑えるために講じられる特例的な軽減措置。後期高齢者医療制度では低所得者及び元被扶養者に予算による軽減特例が適用されていた。

「景気は緩やかな回復傾向にあり、市民の生活実態は上向き傾向にある」という市長の認識は改めるべき。